



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月24日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ
コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 長谷川 和久

TEL 052-951-9251
配当支払開始予定日 平成25年7月10日

定時株主総会開催予定日 平成25年7月9日
有価証券報告書提出予定日 平成25年7月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年4月21日～平成25年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	7,264	△2.6	736	△4.8	753	△10.3	505	17.8
24年4月期	7,459	△0.6	773	△3.0	839	△1.4	429	△10.2

(注)包括利益 25年4月期 511百万円 (11.0%) 24年4月期 461百万円 (△5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	81.86	—	6.8	6.9	10.1
24年4月期	68.73	—	6.0	7.8	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 ー百万円 24年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	10,728	7,679	69.2	1,307.92
24年4月期	11,104	7,593	66.2	1,177.82

(参考) 自己資本 25年4月期 7,426百万円 24年4月期 7,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	135	1,286	△445	2,236
24年4月期	1,105	△323	△175	1,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	74	17.5	1.0
25年4月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	17.1	1.1
26年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.1	

(注)25年4月期配当金の内訳 第2四半期末・期末いずれも 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年4月21日～平成26年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,890	14.6	403	20.8	413	20.8	240	9.2	42.27
通期	8,000	10.1	935	26.9	940	24.8	520	2.9	91.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	6,801,760 株	24年4月期	6,801,760 株
② 期末自己株式数	25年4月期	1,123,973 株	24年4月期	556,973 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	6,174,883 株	24年4月期	6,245,541 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年4月21日～平成25年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	5,535	△1.0	614	△7.5	640	△13.6	432	11.9
24年4月期	5,592	△3.8	664	△2.5	740	△1.1	386	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期	70.07	—
24年4月期	61.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年4月期	9,338		6,931		74.2	1,220.86		
24年4月期	9,740		6,963		71.5	1,115.05		

(参考) 自己資本 25年4月期 6,931百万円 24年4月期 6,963百万円

2. 平成26年4月期の個別業績予想(平成25年4月21日～平成26年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,970	16.3	368	29.2	210	19.9	36.99
通期	6,160	11.3	830	29.7	455	5.2	80.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 1
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 3
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 4
(継続企業の前提に関する注記)	1 4
(会計方針の変更)	1 4
(セグメント情報等)	1 5
(1株当たり情報)	1 6
(重要な後発事象)	1 6

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新政権による経済政策の期待感により円安、株価上昇が続き、景気持ち直しの傾向が見られたものの、海外経済の停滞が長引いたことから景気は総じて足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、文教市場に対する理科学機器設備の売上が伸長しましたが、学校保健設備品に対する震災復興需要の一巡と、国内エレクトロニクス業界の需要減少による産業用機器の落ち込みをカバーするに至りませんでした。

この結果、当期の業績は、売上高72億64百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益7億36百万円（同4.8%減）、経常利益7億53百万円（同10.3%減）となりました。また当期純利益につきましては、固定資産の譲渡による減損損失の認容に伴い税金費用が減少したため、5億5百万円（同17.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

円高が長引き滅菌器の国外販売が伸び悩みましたが、国・自治体による学校校舎の耐震化や老朽化に対する改修工事の予算執行が進み、実習台や収納戸棚類の受注が増加した結果、売上高は43億78百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は3億58百万円（同20.9%増）となりました。

保健医科機器

保健設備品における震災復興案件が一巡したことから、売上高は17億69百万円（同9.0%減）、セグメント利益は3億8百万円（同12.7%減）となりました。

産業用機器

国内においては半導体・液晶パネルなどエレクトロニクス関連産業の低迷により、保温・加熱用テーパーヒーター並びに環境試験装置の売上が低調に推移した他、国外においても環境試験装置の大口物件が減少したため、売上高は11億15百万円（同13.6%減）、セグメント利益は85百万円（同54.5%減）となりました。

②次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクが依然として懸念されるものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気は次第に回復へ向かうことが期待されております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、文部科学省の平成24年度補正予算に基づき今年度に執行される教育用理科学機器の需要増や、学校校舎の耐震化や老朽化に伴う改修改築工事等による実習台・収納戸棚類の拡販、国内設備投資の復調による産業用機器の伸長が見込まれます。

このような状況のもとで当社グループは、ヤガミ及び平山のブランド品に対し、顧客の要求に応え商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、既存市場での拡販と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの一層の削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億円（前年同期比10.1%増）、営業利益9億35百万円（同26.9%増）、経常利益9億40百万円（同24.8%増）、当期純利益5億

20百万円（同2.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は107億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億75百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が10億76百万円増加する一方、建物及び構築物が4億15百万円、土地が5億3百万円、有価証券及び投資有価証券が5億44百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は30億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億61百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億48百万円、未払法人税等が2億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて85百万円増加し76億79百万円となり、自己資本比率は69.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億76百万円増加し、22億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億66百万円があった一方、法人税等の支払額4億92百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、12億86百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、売却及び償還の純額による収入6億2百万円、有形固定資産の売却による収入7億50百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億45百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3億44百万円、配当金の支払81百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率 (%)	64.5	59.3	66.2	66.2	69.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.7	33.6	30.4	30.4	34.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.2	0.3	0.0	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	52.8	368.6	180.4	974.6	456.0

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、普通配当6円に創立65周年記念配当1円を加えた7円とし、同じく7円にて実施した中間配当金を含めた年間配当金は14円とさせていただきたいと存じます。

また次期の配当金につきましては、1株につき12円（うち中間配当金6円）とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおり利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えてまいります。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化させるお手伝いをとおして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造してまいります。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであります。当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行及び名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジスティクスのスピードアップなどにより効率の高い経営を実現させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である文教分野は、新学習指導要領に基づく教科内容の導入に伴い、授業環境の整備や「教室のデジタル化」への対応が着実に進んでおります。また学校校舎耐震化及びこれからの老朽化対策やエコスクール化は教育現場での重要な課題です。当社は、提案力や拡販力及び商品開発力の更なる強化により、これらの課題に確実に対処してまいります。

民需では、AEDなど救命分野における販売網拡充の他、家電量販店等に対するモバイル商品の展示用セキュリティー機器の提案など新市場の開拓を進める一方、産業用機器においては、省エネルギー・環境関連など成長分野に対する提案活動を行ってまいります。また連結子会社である平山製作所においては、海外市場とりわけアジア地域への販売が多く、円安が定着するか懸念されますが、ロシア・インド・ブラジルなど新興国市場の開拓に注力するとともに、LED評価装置や新型滅菌器など新製品の開発・投入により販売の多層化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,826	2,547,944
受取手形及び売掛金	2,164,561	2,190,361
有価証券	2,148,158	2,118,253
商品及び製品	740,042	783,286
仕掛品	94,279	73,942
原材料及び貯蔵品	247,547	270,627
繰延税金資産	120,733	92,563
その他	37,556	134,218
貸倒引当金	△4,262	△4,945
流動資産合計	7,020,444	8,206,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,160,756	1,542,476
減価償却累計額	△1,304,370	△1,102,084
建物及び構築物(純額)	856,386	440,392
土地	1,850,525	1,346,573
建設仮勘定	—	9,009
その他	664,229	635,493
減価償却累計額	△599,283	△589,703
その他(純額)	64,946	45,789
有形固定資産合計	2,771,858	1,841,765
無形固定資産		
ソフトウェア	119,835	87,271
ソフトウェア仮勘定	—	420
電話加入権	4,492	4,492
無形固定資産合計	124,328	92,183
投資その他の資産		
投資有価証券	755,505	240,975
長期預金	100,000	—
破産更生債権等	1,579	2,902
繰延税金資産	148,786	153,373
保険積立金	141,617	148,479
その他	43,531	47,867
貸倒引当金	△3,575	△5,602
投資その他の資産合計	1,187,443	587,995
固定資産合計	4,083,629	2,521,944
資産合計	11,104,074	10,728,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,724,965	1,576,410
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	95,126	134,220
未払法人税等	287,961	21,791
賞与引当金	184,415	161,265
その他	162,553	140,097
流動負債合計	2,475,022	2,043,785
固定負債		
社債	10,000	—
繰延税金負債	137,808	115,355
退職給付引当金	269,491	260,894
役員退職慰労引当金	307,785	322,064
長期預り保証金	236,069	238,388
その他	74,421	68,316
固定負債合計	1,035,577	1,005,019
負債合計	3,510,600	3,048,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	6,166,240	6,590,546
自己株式	△313,381	△658,117
株主資本合計	7,316,969	7,396,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,242	29,546
その他の包括利益累計額合計	38,242	29,546
少数株主持分	238,261	253,305
純資産合計	7,593,474	7,679,391
負債純資産合計	11,104,074	10,728,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
売上高	7,459,444	7,264,199
売上原価	4,585,982	4,446,125
売上総利益	2,873,462	2,818,073
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	162,596	170,162
広告宣伝費	36,856	51,506
貸倒引当金繰入額	2,328	4,082
役員報酬	147,394	152,990
給料及び賞与	774,101	732,650
賞与引当金繰入額	158,929	134,497
退職給付費用	42,470	44,088
役員退職慰労引当金繰入額	21,590	23,219
法定福利及び厚生費	158,452	161,183
交際費	4,208	4,029
旅費及び交通費	74,495	74,672
車両費	40,500	40,968
通信費	23,736	22,509
水道光熱費	11,959	12,274
消耗品費	27,762	30,940
租税公課	26,631	20,866
減価償却費	80,576	70,482
研究開発費	157,616	159,361
賃借料	49,172	76,942
修繕費	19,351	18,246
その他	78,769	75,479
販売費及び一般管理費合計	2,099,500	2,081,155
営業利益	773,961	736,918
営業外収益		
受取利息	2,643	2,991
有価証券利息	10,509	6,737
受取配当金	4,288	4,925
不動産賃貸料	75,472	6,731
雑収入	8,615	7,284
営業外収益合計	101,529	28,670
営業外費用		
支払利息	1,359	440
社債利息	256	122
不動産賃貸費用	31,823	7,348
雑損失	2,213	4,642
営業外費用合計	35,653	12,554
経常利益	839,838	753,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	351	67,576
特別利益合計	351	67,576
特別損失		
固定資産売却損	—	149,307
固定資産除却損	193	1,118
会員権評価損	—	3,500
特別損失合計	193	153,926
税金等調整前当期純利益	839,996	666,684
法人税、住民税及び事業税	417,656	140,032
法人税等調整額	△14,705	6,119
法人税等合計	402,950	146,152
少数株主損益調整前当期純利益	437,045	520,531
少数株主利益	7,784	15,043
当期純利益	429,261	505,487

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,045	520,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,028	△8,695
その他の包括利益合計	24,028	△8,695
包括利益	461,074	511,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	453,290	496,792
少数株主に係る包括利益	7,784	15,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
当期首残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
当期首残高	5,811,928	6,166,240
当期変動額		
剰余金の配当	△74,949	△81,182
当期純利益	429,261	505,487
当期変動額合計	354,312	424,305
当期末残高	6,166,240	6,590,546
自己株式		
当期首残高	△312,923	△313,381
当期変動額		
自己株式の取得	△458	△344,736
当期変動額合計	△458	△344,736
当期末残高	△313,381	△658,117
株主資本合計		
当期首残高	6,963,115	7,316,969
当期変動額		
剰余金の配当	△74,949	△81,182
当期純利益	429,261	505,487
自己株式の取得	△458	△344,736
当期変動額合計	353,853	79,569
当期末残高	7,316,969	7,396,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,213	38,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,028	△8,695
当期変動額合計	24,028	△8,695
当期末残高	38,242	29,546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,213	38,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,028	△8,695
当期変動額合計	24,028	△8,695
当期末残高	38,242	29,546
少数株主持分		
当期首残高	230,477	238,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,784	15,043
当期変動額合計	7,784	15,043
当期末残高	238,261	253,305
純資産合計		
当期首残高	7,207,807	7,593,474
当期変動額		
剰余金の配当	△74,949	△81,182
当期純利益	429,261	505,487
自己株式の取得	△458	△344,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,813	6,347
当期変動額合計	385,666	85,917
当期末残高	7,593,474	7,679,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,996	666,684
減価償却費	150,057	115,083
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,423	△8,596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,590	14,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,958	△23,149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△554	2,709
受取利息及び受取配当金	△17,441	△14,654
支払利息及び社債利息	1,615	563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△351	△67,576
固定資産売却損益 (△は益)	—	149,307
固定資産除却損	193	1,118
売上債権の増減額 (△は増加)	172,731	△8,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,149	△45,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,213	△152,305
その他	40,300	△15,533
小計	1,160,155	613,396
利息及び配当金の受取額	15,156	14,252
利息の支払額	△1,134	△296
法人税等の支払額	△68,558	△492,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,619	135,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,841,000	△231,000
定期預金の払戻による収入	3,131,000	231,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,392,164	△4,007,835
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,813,586	4,610,371
有形固定資産の売却による収入	—	750,672
有形固定資産の取得による支出	△19,071	△37,110
無形固定資産の取得による支出	△7,161	△18,934
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
保険積立金の積立による支出	△6,861	△6,861
その他	△2,574	△4,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,245	1,286,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△458	△344,736
配当金の支払額	△75,014	△81,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,473	△445,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606,878	976,117
現金及び現金同等物の期首残高	653,947	1,260,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,826	2,236,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額による記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444	—	7,459,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,224,404	1,943,655	1,291,384	7,459,444	—	7,459,444
セグメント利益	296,778	353,581	187,873	838,233	1,604	839,838
その他の項目						
減価償却費	97,062	29,388	23,936	150,388	—	150,388
受取利息及び有価証 券利息	6,970	4,070	2,111	13,152	—	13,152
支払利息及び社債利 息	775	297	542	1,615	—	1,615

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)

(単位：千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199	—	7,264,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,378,960	1,769,370	1,115,869	7,264,199	—	7,264,199
セグメント利益	358,905	308,688	85,472	753,067	△33	753,033
その他の項目						
減価償却費	70,946	24,134	19,446	114,527	—	114,527
受取利息及び有価証 券利息	5,317	2,897	1,514	9,728	—	9,728
支払利息及び社債利 息	272	235	55	563	—	563

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
1株当たり純資産額	1,177.82円	1,307.92円
1株当たり当期純利益	68.73円	81.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年4月20日)	当連結会計年度 (平成25年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,593,474	7,679,391
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	238,261	253,305
(うち少数株主持分)	(238,261)	(253,305)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,355,212	7,426,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,244,787	5,677,787

② 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月21日 至 平成24年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月21日 至 平成25年4月20日)
当期純利益(千円)	429,261	505,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,261	505,487
普通株式の期中平均株式数(株)	6,245,541	6,174,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。